

SHOWA:  
Japan and America

山崎正和  
高坂正堯  
監修

日米の  
昭和

「アステイオン」+「ディダラス」国際共同編集



トウゴウカン

# 日本の地方

## 中央依存の繁栄

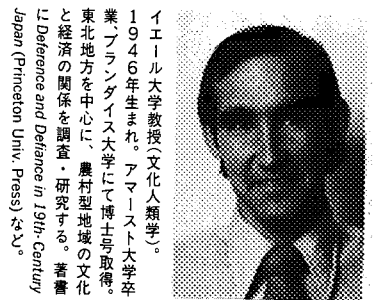
REGIONAL JAPAN: The Price of Prosperity and The Benefits of Dependency

ウィリアム・ケリー

William Kelly

日本列島の起伏の多い地形は人々のくらし方と地域の分  
れ方に明確な影響を与えてきた。山の多い地勢は、列島を  
山間の盆地か海辺の平地などの約一〇〇の小平野に分け、  
これらは、政治上の単位や経済活動、文化的独自性を形成  
した。これらの小地域はその中心部にあるいくつかの都市  
から今ではすべて車で一時間ほどの範囲にある数百の集落  
や少数の小さなまちを擁するヒンターランドとしてでき上  
っているのが一般的である。

もちろん、そのような地域のうちで、群をぬくものは、  
人口稠密な関東平野である。最も幅広い部分でも一〇〇km  
しかないけれども、それは日本で最大の平野であり、そこ



イェール大学教授(文化人類学)。  
1946年生まれ。アマースト大学卒  
業。ブランドイース大学にて博士号取得。  
東北地方を中心に、農村型地域の文化  
と経済の関係を調査・研究する。著書  
に *Defiance and Defiance in 19th-Century  
Japan* (Princeton Univ. Press) がある。

には東京メトロポリスが拡がっている。東京は一九二三年  
の大地震で壊滅状態に陥ったが、昭和・日本の高度成長の  
核として復興した。半径五〇km(日本の陸地の三・六%の範囲  
内に、三〇〇〇万人、つまり、日本の人口の二五%が生活  
している。東京は、世界中で最も人口の多いメトロポリタ  
ン地域であり、半世紀にわたり、政治、行政の首都、企業  
活動の本拠、金融の中枢、マスメディアや文化施設のセン  
ター、教育上のハイアラーキーの頂点であった。東京は日  
本の中核であり、東京に対して他のすべての地域は周辺で  
ある。

私の知っている佐藤家（仮名）の三世代は、そのような周辺の地域の一つである、東北地方の庄内平野で、複雑に建増しされた住宅に暮している。自家栽培の米と二、三の野菜や果物を除いては、食卓のすべての食物は全国チェーンのスーパーマーケットで購入したものである。台所に置かれたソニー製テレビは、食事の間ほとんどつけっぱなしで、公共放送局であるNHKにチャンネルが合わさっている。佐藤家の食事時間は、三人分の異なる予定に合わせる必要がある。まず、東京に本社をもつプレハブ・ドアメーカーの地元工場の会計係である母親の予定、近くの市にある小さな印刷会社のセールスマンとして、一年の四分の三勤めるお父さんの予定、そして、まちの教育委員会委員長としての諸会合を含め多忙な公人としてのおじいさんの予定にである。おばあさんだけが、（じぶん）家に残る。おばあさんは、五歳と三歳の孫が、まちの幼稚園に入るまで終日めんどうをみるため、工場でのパートタイムの仕事を辞めた。

三人が三様、家の外で仕事をもつため、家の敷地内の車庫には三台の車がある。コンパクトカーのセリカ、ダイハツのサブコンパクトカー、そして、日産の軽トラックだ。トラックは一家の「農業」に必要とされている。——水田

三ヘクタール、柿の木一〇〇本のために父親は一年の四分の一をあてる。時たま、祖父母の助力が必要となる。私が佐藤家に滞在した数カ月のほぼ毎夕、お父さんは急いで家に帰ってきて、ビジネススーツをふだん着のセータかどてらに着がえる。

セータ姿になるときは、友人の一人から執筆を依頼された地元のPR用パンフレット作りのため庄内地方の郷土料理を呼び物にしているレストランを調査しに、車で出かけるのである。どてらに着がえた時は、ストープのそばにすわり、年中行事の全国的に有名な村の祭りに備え、おじいさんの厳しい指導の下で、能の鼓方の練習にいそしむのである。

農業からの純収益は佐藤家の世帯総収入の二五〜三〇%にしか過ぎず、総労働時間に占める割合はもっと小さい。にもかかわらず、佐藤家は自らを本来の「農家」であるとみなしている。その横顔は農業危機の深さと、日本の地方をいま特徴づけている繁栄の基礎を典型的に示している。事務所従業員、農業従事者であり、アマチュアのジャーナリスト、そして能の鼓方でありという役割を何とかバランスさせている息子は、日本の地方での生活が、引きこまれていた多様な生き方と、社会の主流からかけはなれてしま

っている状況を示している。

確かに、農業の衰退、都市への移住、そしていなか風生活の「現代化」は、陳腐な表現ではあるけれども、すべての工業化社会において、いなかを特色づける現象である。しかし、庄内地方と佐藤家から、昭和・日本の地域ダイナミクスを一般化する際には、開発が遅れているから「キャッチ・アップ」をめざすという単線的な展開や、地方から都市への移動、農業と工業の分化といった枠組みで論じることは避ける方がよい。

日本の地方について論じるためのいつもの題目を「農業」ではなく「地域」に変えることは、生産的であるばかりでなく、昭和期の諸変化の歴史にもあてはまっている。

ここでは、日本の地方の特色が「農業」ではなく「地域」にあると結論づけるに至った論拠は少なくとも四つあることを明らかにしよう。第一は、日本の農業を悩ます「米価問題」であり、第二は特殊な形式の「地域開発」の結果、第三は地方の人々がおこなってもつ「中流意識」、そして、第四に「地方への郷愁」という気まぐれな感傷である。これら四点の選択もとりあげる順序も意味がある。ほとんど意図せずまねいた農業危機は、補助金づけの地方の繁栄を性格づけた。そして、地方の繁栄は国の中央からの諸施

設や思考様式の流入を可能にし、かつ促進した。それは逆にもはや存在しないいなかへのロマンティックな郷愁をかきたてたのだ。四つのテーマはこのように、地域の生活様式を規定する相矛盾する圧力と、国家と都市文化の周辺地域との間につづく緊張を浮彫りにする。

#### 農業危機を生み出すもの「米価問題」

日本農業の構造的変容は、地方の変容である。十九世紀中期の地方は小作人と小自作農民が徳川武士や不在商人にその余剰生産を提供していたが、二〇世紀初期には、革新的地主が労働力の集中と農民への重荷をよそに、自らの利益のために実施した地方へと変わっていった。

そして今や二〇世紀後期に向けてのその構造的変容は、人々がウィークデイは労働者として、週末は農民として働かないかへの変容である。そして、週末農民の高度機械化による米の過剰生産に対して、党の政治的利益誘導や、一般的な意味での社会福祉の一層の増進のためのかなりの経済的代償を払いながらも、国家が止むなく補助を与えているわけである。国際的フォーラムや、日本の政治団体、地方の農民の集会では、「米価問題」は論議の中心となっている。

簡単にいうと、今日の日本の地方における農業危機は、日本の工業化初期に大きく貢献した日本の農業が、世界でも最も技術的に進んでいたが、同時に経済的に非効率な農業システムになつてきたことである。つまり、日本の米作農家は米の反当り収量では世界でもトップにありながら、国民経済にとっては大きな荷物となつてゐる。皮肉にも、今日の困難は、大部分は過去の成功の産物である——意図せず予想もなかったことだが、このようになってしまつたのだ。一九五〇年代に農業の生産水準を回復した政策立案者達は、六〇年代および七〇年代を通じて、そのプログラムと補助金が、(a)専業で、(b)協同組合活動を行い、(c)多角経営を行う中核農家を作り出すことを熱心に望んだ。彼らはすべての点で挫折した。かわりに、われわれが見出すものは、協同組合活動を行わない兼業農家が、市場で取引できないほどのあり余る米の生産に専念している姿なのである。

この兼業農家の姿は、三ちゃん農業という俗な表現でとらえられる。実際には、このきまり文句を二つの現実的な型に区分することができる。第一は、年寄農業と名づけられる。つまり、一家の年とつた祖父母による高齢者農業で

あり、成人した勤め人と学生などの子供たちは、まちの職場や学校で昼間過ごす。これに対し、庄内のような真の米どころでは、佐藤氏のような若い成人男子が一家の唯一の（季節的ではあるとはいえ）農業従事者であり、その他の成人は農業以外の職業に就いている。農水省はこの第二の型を「後継者農業」と呼び、地元では「せがれ農業」という言い方をする。奇妙なことに、戦後の機械化がこれら二つの結果を生んだ。限界的地域や小規模な保有地では、ロートティラー、電動のこ、携帯用噴霧器や小型トラックが年寄り夫婦による野菜畑、果樹園や森林用地の手入れという大方の作業を可能にしている。庄内のような地域では、トラクター、田植機、コンバインそしてガストライヤーにより青年男子は一人で、誰の助けも借りずに米づくりのための大半の農作業をこなすことができる。

このことは、現在の危機に関する新たな見方を示唆する。それは、補助金の構造や戦後の技術革新の方向にそつて、大半の兼業農家が米作に従事しているという点である。おそらくそれこそが補助金を再計算し、技術を再検討すれば、兼業農家を米以外の何か別の作物に転換させることができると政府が現在信じている理由である。

このように、二〇年にわたり、政府は「経営多角化」と

して知られるあめとむちのプログラムを追求してきた。しかしながら、多角化奨励にも拘わらず、政府の広範なサービスマも農業協同組合も十分な指針を与えることができないでいる。庄内の人々が、私に不満をのべた折、農協の技師はレタスとキャベツあるいはえんどう豆と大豆との区別さえもつけられないといった。それはおそらく誇張だと思いが、技師達の専門知識が米の領域をあまりでないというとは確かのようなだ。

米は日本の農業システムにおいてつねに中心的地位をいつも占めてきたが、広大な河川平野での農業ですら「米以外」の作物——何らかの間作、秋まきの作物、あるいは付随的な畑作物——をも栽培してきたことを忘れてはならない。米の単一栽培、さらには、単一品種だけが栽培される傾向は、全く最近のことで、しかも政府主導のものである。「プラスチック」と庄内の若い農民が現在言っており、ロナルド・ドーアが「錬金術師の秘密の探索」と適切に表現していることに、農民はつよい関心をもっているが、その具体化には行詰まっている（R・ドーア（一九七八））。若い佐藤氏は自分の家の前の小さな区画をしばしば期待をこめて指さす。そこに彼は、温室を建て、ハーブを栽培し、大学のクラスメートが県庁所在地で経営する専門店に販売しよう

としているのだ。だが、彼は、自らの計画についてははっきりした考えはなく、またハーブ栽培や小売市場の状況についてよく知らないようだ。米の余剰が増え続けるのは、農家の保守性ではなく、農業指導員がうるさく勧誘する「新発明」に対する経済的良識と政治的なシニシズムである。

しかしながら、佐藤家のような世帯が農家であることを強調し続ける背景には、欲やシニシズム以上のものがあることをここで付け加えなければならぬ。文化的にも政治的にもそのような立場を捨てきれないことを理解しなければならぬ。農家ということばの響きには、自給自足、コミュニティ、稲作、ふるさとなどを示唆する豊かさがある。つまり、自立的であり、地域の一員であり、国に食糧と、国家に良民を提供するということである。米を育てること、は、農業的としてよりも、より文化的に大切なのだ。

さらに、政治的には、戦後大半の雇用問題は非政治化された中、農民は例外的に再政治化された。公益事業や企業の求人への強い文句は、経済成長、仕事の保証、および組織へのロイヤリティであった。職場は家のようなものであるという儒教的たとえすらその国家的意味づけを取り除かれ

た。農業は、戦前の長期にわたった小作争議のテーマであり、戦後の土地改革は農業を民主主義にはつきりと結びつけた。農業協同組合法は、個々の地主の民主主義的連携を強調した。そして、政党的再編成は農家を一つの政党、自由民主党に結びつけた。そのような状況下では、そのような独自性を放棄したがることはないことはよくわかる。

#### 補助金つけの地方の繁栄…地域開発

農業政策がその実施において多くの点で矛盾し、また農業経営が危機状態にあつても、農家の暮らし向きは豊かになつた。政治学者加藤英一による「都市の貧困と地方の豊かさ」という対比にはおそらく誇張がある。しかし、戦後一〇年間にわたる改善と都市地域との比較から言えるのだが、地方の繁栄は驚くべきものがあり、否定できない事実である（加藤英一「二九八三」）。多くの指標——住宅の保有率、自動車の保有台数、一人当たり可処分所得、一人当たり床面積、大気の質、等——地方は主要な大都市にくらべると、より良い生活環境を提供している。一部には、それは個人所得のせいである。農業価格支持、地方における複数勤労者世帯および多くの自営業者についての所得申告制度による低率の納税によって、地方の個人所得は高められている。

さらに重要なことは、地域の繁栄の原因は国富が都市から地方へネットで流出していることだ。中央政府による歳入の配分と直接的なプロジェクト補助のパターンについて一九八〇年に、加藤氏が計算している。歳入交付金に対する租税負担率は都市化の進む県では驚異的赤字であり、極端な地方県は大幅黒字となっている。どうしてこうなつたかという点、農業危機を生み出したのと同じ政府のプログラムが、一方で地方社会のインフラストラクチャーの大きな改善をもたらしたのである。道路網、電話網、コミュニティ・センター、その他公的サービス施設が基礎的な農業援助プログラムあるいは補助的プログラムによる補助金によって建設された。米価維持のように、このような地域の繁栄をめざす一般的補助はヨーロッパや北アメリカ政府の政策と広く類似点があるが、そこには重要な違いがある（R・カルダー「二九八七」の議論を見よ）。日本では、このような気前のよさは、活発な地方政治、支配的な保守政党である自民党による国民政党的仲介、そして政府省庁の意図という三つの要素によって強められてきた。「地域開発」のそのようなパターンの現実の効果と巨額の費用の双方を評価するために、これらの要素それぞれを検討しなければならぬ。

地方政府の単位を合併することは、一〇〇年間にわたりいなかにならざる行政的変容をもたらした。一八八〇年代以来、内務省とその後を継ぐ現在の総務庁は、農水省が農業規模の拡大に意を注いだように地方政府の規模の拡大に余念がなかった。だが、たいていの場合、村を町に、町を市にする現在進行中の合併は、地方レベルでの政治的プロセスを麻痺させるよりは、むしろこれに活力を与えている。過去四〇年間、市町村合併により、政治的活動が行われるようになり、さらに、地域が自らの独自性を再認識するようになったことは、強調しても、しすぎることはない。このような合併は効果的なトップダウン型行政だけでなく、実行可能な地方自治の機会を提供した。

たとえば、ジャクソン・ベイリーは、岩手県の田野畑という僻村についての有益な事例を詳細に説明している。田野畑では、近接の村との合併を回避することに成功した活動家の村長は、地元の独自性を他と区別するためのスローガンとして村がイニシアティブをとる根拠とした。そして国から助成を受けるための作戦として、住民を動員し、国際的な教育協力の推進を行った。同様に、岩手県の別の村沢内は、一九七〇年代に「自然と健康の村」として、全国

的に有名になった。年金、総合的健康ケアおよび予防的健康検査プログラムが、ダイナミックで活動的な村長によって一九五〇年代後半から六〇年代初めに開始され、その後地元のリーダーによって展開されたからである。

再活性化された地方政府は、今日の農業危機をもたらすと同時にその最悪の結果を回避するのにも役立った。つまり土地改良地域と農業協同組合と相俟って、町役場が多くの戦後の農業プログラムを伝える主要な単位の一つとなっている。しかし、同時に、これらの地方政府は、農業プロジェクトに付随して、地域のインフラストラクチャーの広範な再構築を中央政府に働きかけ、功を奏した。すなわち道路、通信の改善、学校、医療施設その他の公共施設の建設、等である。このように、地方政府の努力は、たとえばいなかの物質的生活条件を大きく高めたのだが、農業についての矛盾を深めることにもなった。

しかし、地方のイニシアティブの範囲あるいは物質的繁栄が地域に与えた政治力の大きさを過大視してはならない。おそらく、戦後日本の政治システムで最も反復された型は自民党と地方の農家の互恵的結びつきであったろう。つまり、都市の選挙民と消費者に損失を与えながらも、自民党を政権にとどめ、農家数の過剰をそのままにしておくとい



うやり方である。しかし、自民党と農家の関係を、単純にこの二者の同盟として語ることは二つの点から見て、その複雑性を無視することになる。

第一に、自民党と農家との「同盟」というよりも、自民党が中央政府の官僚と地域の大衆との間で果たした仲介者としての重大な役割について説明する方がより正確である。自民党の主要派閥は、地方の選挙での支持に恩義を感じる一方で、同時に中央政府官僚と共に国家支配の管理型式と云うものを遂行している。チャーマーズ・ジョンソンが言うところの経済政策の基礎となった計画の合理性は戦後の日本の国家論理を広範に説明するとすら受け取られるかもしれない。中央省庁の官僚も与党の政治家も、政策立案、プログラムの企画、資源配分の中央集権化をはかり、政策遂行とプログラム評価を行う代表者であるという意識を共有している。

第二に、少なくとも一九六〇年代の後半以来、自民党に対する地方の支持は、ますます危機に瀕する専業農家からではなく、数においてまさる兼業農家から得られた。これら兼業農家の雇用、消費、地元サービスへの関心は、全く異なるものである。どちらかといえば、専業農家は自民党の

農業政策にやや消極的支持を与えているにすぎない。自民党の選挙での成功と政治行動をよりよく説明するのは兼業米作農家への価格補助と地域のためのサービスおよび公共事業への支持である（たとえばG・カーティス（一九八九）を見よ）。

このように、イデオロギーの傾向および選挙の関心の双方が巨額の補助金を通して地域開発の型を確固たるものとしている。富や専門的知識の移転とか地方政治への刺激といった現実の効果はあるが、そこには、究極的に払わねばならない対価もある。それは多方面にわたる依存という点である。国の資源のバラマキは、教育制度ならびに官および民の雇用上の地方から中央へという階級組織を一層高めた。つまり、階級組織の確立によってイデオロギー上の従順さと制度上の効率性の双方を確保したのである。たとえば佐藤家の人々は、地方高校の卒業生は一流の国立大学へ入学できるチャンスが小さいことに憤慨し、入学の可能性を諦めているとはいえ、祖父母はいてもたってもいられず、自分の子供達が地元の出来る限り良い高校に入学できるようにもくろんだ。地元の庄内で行われる最近の会議やワークショップで度々掲げられるスローガンは「人材づくり」である。つまり、地域の有能な人々をいかに養成し、引き留めるかというものである。それを人々が主張するのは、地

域で最も優秀な人材が大都市へ従来以上に大規模かつ効率的に選抜される機会のためではなく、地域の人材不足に対する危機感のためである。

雇用は教育と同様に地方の人口を国家経済に組みこんで行く上で更に有効である。農業と工場の共生は驚くにあたらない。家族農業はしばしば製造業への予備の労働力となる。そして現在の日本でも例外ではない。多くの学者が論じてきたように、そして、佐藤一家の職歴が示すように、兼業農家と日本の産業の下請部門との間には強い結びつきがあり、それ自体、企業の中核を取りまく必要なクッションとなっている。それは地方の世帯に利益をもたらす必要な相互主義であるが、大方は産業側の提示する条件の下に構築されている。

最後に、政府省庁との関わり合いの点から地方開発を考察するとインフラストラクチャーへの巨額な政府投資は、国家の力を大幅に引上げた。たとえば他所と同じく庄内地方においても、米作のための大規模な灌漑・排水プロジェクトが農業用水利権の再設定に基づいて行われた。長年、曖昧な定義に基づきながらも法的に保障されてきた水利利用の慣行は、建設省がきめ更新する一定の条件の下での認可

制にかえられた。建設省は、農業用水量をもつ自治体や産業が利用できるよう久しく求めてきたので、いまや地域の水資源配分を直接行う権限を得たわけである。補助金への依存がもたらした支配権の喪失のもう一つの例は、一九八〇年代に立法上の命令と予算上の圧縮を通じ、地方政府に雇用者数の削減を実行させることに、総務庁が成功したことである。これらの職こそは、まさに、若い地方在住者の多くが自らの安全と地位のために最も望んでいる仕事である。

#### 地方の生活様式の都市化・中流意識

もし、「農家」である佐藤家の日常生活で農業の比重が小さいとすれば、大きな比重を占めるのは何だろうか。彼らの仕事、学校、家族への関心やそこでの日課は、首都東京へ引越した彼らの多くの親戚や知人のものと区別がつかない。今日の日本において生計のチャンスは平等ではなく、生活様式も均一ではなくなった。しかしそれらは一層標準化が進んだ。日本の地域は、首都圏とより緊密に同調するようになり、「中流意識」ということばが、前節で私が示した制度的かつイデオロギー的接合の結果を特徴づけるためしばしば用いられている。

「中流意識」という時直ちに想起するのは、おそらく戦後日本の悪名の高い民意調査である。それは、内閣官房が一九六〇年後半以来毎年実施してきた、国民生活調査である。同調査は、大量のサンプル回答者に現在の状況が、いわゆる平均的生活状況より上、やや上、中、やや下、下であるかランクづけするようたずねている。二〇年以上にわたり、回答者の約九〇％は両極端を避け、やや上、あるいはやや下に位置づけた。評論家が九〇％中流社会の証拠としてとらえたのはこの点である。

この解釈を批判する人々が継続的階層形成についての客観的要素が欠けていると指摘するのは正しい（宮永健一、二九七九）。しかし、非現実的解釈やあやまった意識であるとして同調査を棄却するのは、自己評価の意義を認めないことになる。同調査で「新中流階層」と答えた人々と普通の日本人の私生活との関係は、新中流意識は、一九五〇年代以来、家族、学校そして職業の理想的構成についての強力な類型化に端を発する。大半の人々が「中流意識」について一般化して話をするのは世論調査員に質問された時だけである。日常生活のディレンマと意志決定はもつと具体的なイデオロムで表現される。しかし、私の言いたい点は、

人々の日常生活に強い影響力のあるイデオロムは、社会制度的抑圧によって典型化してきたことである。このイデオロムは日々の経験の大半を形成しているのだが、その公的な論議を形成する制度的関心に多くを負っている、ということである。

過去四〇年間にわたって、政府の政策と世論は大企業における常用雇用、成績重視の教育、核家族内での外で「働く」夫と家の中にいる妻との分業を理想化した。このような構図は多くの日本人の生活の現実には存在しないものであった。にも拘らず、一九七〇年代、八〇年代初期までに、この新中流階層の理念は、自己実現、望ましいもののイメージ、そして実現可能な標準を効果的に規定するようになった。

本稿では「新中間階層」論についてやや一般的に論じているが、実際には、階級と大衆についての人々の見解は昭和期の間大きく変った。戦後期は少なくとも大きく三段階に分かれる。一九四五—一九六五年の復興とキャッチアップの二〇年間には、当時の欧米の論議の影響を受け、台頭しつつある「大衆社会」と「大衆文化」の意味と性格について大半の論議が行われた。一九六〇年代中頃には、人々の論議についての新しい規定——「中流意識」つまり「一億総中流化」——が導入された。「九〇％中流階層」という誇

張的表現を促したのはこれである。昭和末期の一九八〇年代には、このような階層／大衆論議は消費者文化論争といわれる方向への展開をみせた。標準的なニーズ、多くの不満をもった同質的中流階層は、多くの異なる好みをもつ、多様な中流階層<sup>①</sup>にとつて代られた。たとえば藤岡和賀夫は「さよなら大衆」（一九八四）の中で「小衆」ということばを使っている。博報堂生活研究所は「分衆の誕生」の中で、分衆ということばを使っている。このように、大衆から分衆へと、「新中流階層」論争の分野では戦後四〇年にわたつてなお結論に達することなく流動している。

昭和の日本に関して先見性に富む三つの研究が日常生活についての民族誌的視点からこの過程を明らかにしている。イーラ・ウイズウェルは、九州の須恵村での一九三〇年代の生活日記の中で、「良妻賢母」についての婦人の理想についての国家的キャンペーンが初めて行われた時のことを記している。一九五〇年、短期間再訪した際に、彼女がより一層強く感じた「適性」意識のめばえについても記している。エズラ・ボーゲルは、一九五〇年代後半の東京郊外のM町に住み、人口ならびに生活様式の変遷を目撃した。小売店主、小規模事業主および旧来の中流階層の職人の間にホワイトカラー雇用の「新中流階層」が出現しつつあった。そして、これが、M町を都市周辺の町から、首都圏のベッドタウンへと性格を変化させつつあった。同時期にデ

ービッド・ブラスは長野県松本市周辺の田園地帯を訪ね、農家、店主およびホワイト・カラーの「サラリーマン」の、地域での日常生活の姿を記録するとともに地域全域にわたつてサラリーマンの生活と余暇に人々が引きつけられる様子を描いた（R・スミス、E・ウイズウェル（一九八二）およびE・ボーゲル（一九七二）参照）。

これらの観察を読み、間違ふ危険は総理大臣官房の調査結果をあやまって解釈する際と同じようにある。上記三人が観察し、予測したのはホワイト・カラーのサラリーマンの現状ではない。須恵村、M町、松本——そして庄内——の住民の九〇％はサラリーマンにはならなかった。むしろ、彼らの観察は住民が、サラリーマンの行動へ意味と価値を与える文化構造を広範に受容するようになったことを指摘している。核家族、成績重視の学校教育、そして大企業の職場像の拡がりは、家族の扶養、学校での成功、そして仕事の安全性という好ましい言葉の意味を限定してしまつたのだ。

新中流家庭の理想の姿が佐藤家や庄内平野の他の大半の住民の家庭、学校そして職業についての現実の姿を正確に描いているわけではない。新中流階層の理念は、日本の地方全域で浸透し続けている。多くの既婚婦人と同様に、佐

藤家の若夫人はフルタイムの会計係の仕事をしており、それを、妻や母としての家庭内での生きがいを調整しなければならぬ。しかし、彼女のもつ生きがいは、実母や義理の母の抱いていたものと異なる。彼女の夫は黒川の同世代の者のうちで、大学に進学し、地元に戻ってきた数少ない人々の一人である。彼の近所の友人の大半はこの地方の競争率の低い高校の一つを卒業し、就職している。彼は最近、勤務先の印刷所の上司から、中古のポータブルコンピュータを購入、できれば教育ソフトを子供達に使わせるために家に持ち帰った。そして、佐藤家では誰もホワイトカラー雇用による完全な保障を得ていないが、転職する機会があるとすれば、それを評価する際の大事な点は、まさにこの終身雇用の保障である。

新中流階層の生き方と基準が佐藤家の人々の生活の特徴づけるようになった。工場労働や農作業が非集団化され、仕事は家庭から分離してしまうことは、この兼業農家にとって、典型的なホワイトカラーの家族と同様に、家族と社会との間に明確な境界を引き直した。佐藤家は「明らかに核家族の基準に合わない三世代家族」である。だが、住居内の新しい間取りと、家事の分担や余暇の過ごし方を見ると、家族内だけでなく、家族と社会との間のプライバシーに対

する中流階層の感覚が反映されている。たとえば、若夫婦は、物理的空間（自家用車、家屋中での自身の領域）や社会的時間（夕方の入浴後や「家族旅行」において、多世代居住グループ内での核家族単位を作り出している。

家庭と社会との間に新しい境界線が引かれるのと同時に、より広い社会制度——学校、公的機関、マス・メディア——が家庭生活に入り込む。そして、職業や家族形態をこえてライフサイクルの経験を無理に一律化しようとする。佐藤家の下の息子は県の営林署の専門研究員である。佐藤夫人の兄弟の中には、高校教師や職業をもたない子持ちの主婦がいる。彼らの人生は個別には様々だ。しかし、彼らの学校卒業、就職、結婚、子育てという出来事はそれぞれの人生のうちで、その時期をほぼ同じくしている。これはライフサイクルの推移がますます整然とかつ画一的となり、また、都市と地方という区別よりも、しばしば、大都市化という基準が一般化していることを如実に示すものである。

#### 空想の田園地帯への賛美……ふるさとブーム

私が描いてきた佐藤家の若い人たちのプロフィールは、随分「メトロポリタンの」なものとは違っているという印

象を讀者に与えたにちがいない。ひとつの要因は佐藤氏が夕方精出している能の鼓方の練習である。神道の儀式、若者の競技、大酒盛り、そして夜通しの静かな能の上演を含んでいる。そしてこのために、二月の一日と二日には佐藤家の住む村の神社の主殿に何百もの人々が集まる。一家の祖先と同様、佐藤氏と祖父は楽士であり、能を上演する長い時間、鼓の演奏を交替で行う。

一九八九年にこの祭りに集ったのは、神社の氏子、友人、親戚、それに観光客だけではなく東京、ヨーロッパ、北アメリカからの能研究学者、そしてさらにNHKやBBC放送のカメラマンもいた。この黒川祭と黒川能は日本で最も知られた地方の「民族芸能」の一つでありテレビのドキュメント番組、学術論文そして観光ガイドブックなどで取りあげられている。その知名度は例外的だとしても、黒川祭は、地元や大都市から多くの人々を引きつけ続ける数多くの活発な地域の祭りの一つにすぎない。それらの祭はほぼ二〇年間国民を巻き込んできた「ふるさとブーム」というノスタルジックな心情傾向の頂上を歩むものである。

祭の数週間後、凍てつく二月の朝、筆者は新設の地元の小学校の竣工式に出席する佐藤家のおじいさんに同行させ

てもらった。その建物は未来志向的な建築様式、アールデコのパステル調の外装、そして良い設備を備えた化学実験室をもつ目を見はるようなものだ。型通りの挨拶に続いて、学年毎の特別活動——宙返り、床運動、リコーダーとパーカッションの楽隊等——の披露で式典は終了した。五年生は、幾つかの能の謡曲の一部をうたったが、それは主要な黒川役者の一人から毎週金曜日に指導を受けているのである。

ハイテクの未来のための教育と前工業的過去の継承がどのように相接して行われることにまごついたのは参列者の中で私一人だったと思われた。しかし、私は別の不調和をもっと強烈に感じた。それは、特に大都市圏の地方の生活への敬意の変化にかかわっている。田園地方についての都会人の見方が、恩着せがましい態度と狂想的な感傷性との間で振れることは、すべての国民国家でくりかえして起るテーマではある。昭和の日本も、例外的ではない。一九二〇年代と一九三〇年代の戦間期二〇年の間に、田園地方は、日本民俗学の中に顕著に現れた。この民俗学は重なりあう三つの研究分野にわたって学問的にもまた社会的にも認知された。柳田国男や折口信夫による農村の風習の収集と分類、柳宗悦による陶器製造、織物、手工芸といった民

族芸術の発見と推進、宗教的式祭舞踊の村人による演技についての本田安次によるぼう大な記録と著作がそうである。事実、黒川能に国民的注意が初めて向いたのは、本田が一九三〇年代に黒川を訪問したからである。

第二次世界大戦の敗北に続く一〇年間で、田園地方に対する大都市の見方は田園地方をおとしめるものに変った。当時、地方は、「現代的」、「民主的」などのよいことの正反対の過去の遺物としての「半封建的」要素と迷信的慣習のとりでだとみなされた。「合理化」への熱意が、社会の中枢を変容させたのと同じ強さで、地方をおおった。しかし、社会の中枢は、合理化プログラムによって庄内の生活の変容を目指す一方で、社会自身の理想化した過去の郷愁を裏づけるものとして庄内の過去を見直し始めた。一九六〇年代後期には、ただの因襲が権威ある伝統のルーツになった。そして田園は高貴な美徳が残る最後の砦として持ち上げられるようになった。地方への郷愁が高まる中で、国の中心的な政府機関やマスコミが庄内のようないなかを観光のポスターや観光プログラムやテレビの特集番組などで熱心に扱うようになった。今や官僚と企業という産業の中枢に対する道徳上のつり合いをとるためのおもりとして、ほめられ、評価を上げているのは古い農家の建物の風変わりな外観

であり、農作業の勤勉ぶりであり、そして村落コミュニティのきずななのである。

庄内のような地域に住む人々は、ふるさと ("the old home place") といなか ("the nick boonies") の両方の意味をもつ農村 ("farming village") という言葉の使用に際して、これらのニュアンスの変化を感じとり、それを理解している。庄内の数多くの村落のうち、専業農家という重要な少数派のいるところはほんのわずかである。しかし、いずれも自らを農村 (すなわち、農家) であるという。少なくともこれは部分的にはそのことばが両義的意味を持つからである。後進的いなかとして農村は国家の良い補助金による地方開発プログラムに (新設小学校を建設するための文部省の包括的補助金を含む) 非常に望ましく、かつ適切な目標のように思える。また別のいい方をすれば伝統的なふるさととして——農村の生活は、国全体が感じている補助金の行きすぎに対する修辞上の弁明となる。同じ文部省は、黒川能を国の無形重要文化財に指定し、村の神社の横に練習用ステージ、展示スペース、講義室を備える新しいホール建設資金を支出した。このような政府による公式の認定は佐藤家のように、能の参加者の中には専業農家は一人もいないにも拘らず、農村文化継承の重要な例とされている。

かくして、昭和の日本には、合併を進める中央と自治持続のための地域の努力との間に何の対立もない。生活の全般的類型化と国家権力の構造は地域の生活様式の指導力ともなった。それは、大衆文化がそのような地域と住民について相矛盾するイメージを描くにも拘らずである。日本の農村地帯はいまや、いなかであり、ふるさとである。立ち遅れた「いなか」として、日本のいなかは現代社会に同化しなければならぬ。しかし、国の「常民」として、農民は、道徳的な社会への証拠として保存されねばならない。

だが、いまやこれらの相対立する力が地域はもとより市部における私的生活と公的生活の変容を生じさせていることは明らかだ（たとえばT・ベスター（一九八五）、J・ロバートソン（一九八五）、N・スキウラ（一九八七）をみよ）。現代的なキツチンや「伝統的な」祭が都会でも周辺部でも見られる。世界最大の広告会社、電通が都市開発センターを設け、東京の中心部の区の一つのために「下町のくらし'85」というお祭りのキャンペーンを企画した。これに関して文化の商品化だけでなく、「郷愁の都市化」が話題となった。恐らく、「郷愁の大都市化」という方がもっと適切であろう。合理化運動が国の中央から地方へと移行するにつれ、ふるさとの心情を大切にする声がいなかから逆に都市の中核へ浸透してき

たのだ。

終りに…二一世紀に向けて発展するために

米の問題から現代日本の地方の分析を始めることは、必要であるが同時にミスリーディングでもあることが明らかになった。急速に地方の生活を変え、庄内のような、地域の基盤のもろいところに物質的繁栄の基礎を提供したのは、戦後の三〇年間における稲作農業の民主化と機械化の特記すべき成果である。しかし、農業政策と現実との矛盾の増大および地方の生活への国の諸制度の画一的な介入は、農村の雇用形態、社会的関係、文化的独自性、政治的従属関係の構造変化を促進した。現在の日本には、ふるさとをモチーフとする感傷的心象の中でしか、農村社会は存在しない。しかし地方は存在する——日本の大都市の、必要であると同時に従属的予備軍であり、優遇されつつも依然不利な状況におかれ、称賛されると同時におとしめられている地方として、それはある。

庄内におけるコミュニティの会合やその他の集りでは、「通常」米作危機」と「従属的繁栄」についてあまり抽象的でない政策論争が行われる。というよりも、人々の関心は、



当然のことだが直接的影響という具体的問題におかれる。一九八〇年代後半に目立ったのは、次の四つの試みであった。これについては、支持者も批判者も地域の未来の波を代表するものであるという点で意見は一致している。

(1) エプソン／セイコーの新しいIC製造工場のでんまつ。一九八〇年代中頃、大きな論議的となった交渉の末、庄内平野の中央の水田を取得して、エプソン／セイコー社は数百人に工場の仕事を提供する新しいマイクロ・エレクトロニクス組立工場の建設を開始した。だが、それはまもなく中止された。というのは同社がそのような製造活動を同社の海外工場へシフトさせたためである。日本の新聞が心配する日本の産業の空洞化によって、地元が思いがけない災難を受けることとなった。

(2) 新庄内地方空港への期待。セイコー工場の計画は、地元の一部の反対をおして地方空港を平野中央部に建設するためのキャンペーンを成功させるための重要な要素であった。これは東北日本の未来へ向け、航空とリンクして高速鉄道線および超高速道路を含めた、輸送網についての地方からの主張である。空港支持者は、企業の投資を呼び、そして、水耕栽培の花や新鮮な野菜を東京市場へ提供するた

めに必要な新しいルートの貴重な最初の一步だと主張している。批判者は、もつと必要な鉄道と道路改善と比べると途方もなく無駄で、つまらない代替案ではないかと懸念している。

(3) 都会人の遊びと地方人の仕事のための計画。国の幾つかの省庁は現在、庄内のような地域にレジャーリゾート産業を盛んに誘致しようとしている。西武グループは最近「通季」型のレジャーリゾート計画をたて、鳥海山の斜面の広大な土地を購入した。スキー、水泳、テニスそしてその他の型通りの提案に加えて、同社は「旅行農業」や「教養の旅」という計画をもっている。昼間は清掃婦やグラウンド・キーパーとして、夕方には伝統的な彫刻師や正調の民俗舞踊家として地元民を雇用することは庄内の住民にとってはまさにパラドックスだが、住民の多くは気づかぬふりをしてる。

(4) 県の国立大学農学部「合理化」。日本の大学についての文部省が心配していることの中に、農学部入学希望者の激減ということがある。東北日本の国立六大学はいずれもそのような学部をもっている。山形大学の農学部は本部キャンパスから離れて、庄内平野の鶴岡市にあり、地域の

高等教育の頂点として高い地位を誇ってきた。文部省は、これら農学部の大半を廃止し、バイオテクノロジー、ロボット工学、レジャー社会学、地域経済学等としてそれら学料を再編成したいと考えている。これを、一九八六年に策定された第四次全国総合開発計画(四全総)における地域の「テクノポリス」計画と協調させようと考えてる人もいる。山形では、鶴岡キャンパスを閉鎖して県庁所在地に総合キャンパスを作ることになる。これに対して庄内の住民は、同地域がもっている教育上の威信に決定的な打撃となるとして激しく反対している。

この地域も、かかえている問題の細部においては様々だ。しかし、総合的にみると、これらの四つの事例は日本の地域がおちいつている逆説的状况を例示している。その逆説は、以上で述べた通りであり、佐藤家のような庄内の世帯が日常生活で演じていることがらである。佐藤家を送っているままあの快適な生活を表現するのに繁栄ということはあてはまらないが、彼らが日々示している慎重で楽天的マナーに反映されているのは、迫りくる危機感でないことも確かである。しかし、昭和の六〇年を通して、繁栄と危機の両者が、同じ程度に、そして相互に影響しあいながら、地方の人々の生き方を特徴づけてきたのである。

## 【参考文献】

- Ronald Dore, *Shinohata: A Portrait of a Japanese Village* (New York: Pantheon, 1978)
- 加藤英一「中央公論」一九八三年六月号「都市の復讐：越後大名殿の功罪」
- Kent E. Calder, *Crisis and Compensation: Public Policy and Political Stability in Japan, 1949-1986* (Princeton: Princeton Univ. Press)
- Gerald L. Curtis, *The Japanese Way of Politics* (New York: Columbia Univ. Press, 1989)
- 富永健一「日本の階層構造」東京大学出版会、一九七九
- Robert J. Smith, Jr. and Ella Lury Wiswell, *The Women of Suye Mura* (Chicago: Univ. of Chicago Press, 1982)
- Era Vogel, *Japan's New Middle Class* (Berkeley: Univ. of California Press, second edition, 1971)
- Theodore C. Bestor, "Tradition and Japanese Social Organization: Institutional Development in a Tokyo neighborhood," *Ethnology* 24 (1985) 121-135
- Jennifer Ellen Robertson, "The Making of Kodaira: Being an Ethnography of a Japanese City's Progress," (ローネル大学文化人類学部提出博士論文、一九八五)
- Sugitara Noriyuki, "The Urbanization of Nostalgia: The Changing Nature of Nostalgic Landscape in the Postwar Japan," 米国地理学会年次大会報告論文(ポートランド、一九八七)

